

## 特集：ウクライナ侵攻

# ロシアが中国と連携すれば世界は分断 その危機を回避するには

「ウクライナ後」を見据えて日本ができること

田中均 （株）日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長／元外務審議官

ウクライナの戦争は近い将来終わる見通しがない。ロシアは東部ドンバス地方とクリミアをつなぐ回廊の占領支配を目的とする  
2022年04月27日  
というが、ウクライナの抵抗は強い。現時点では、停戦に向かって動き出すより、戦況が膠着し戦争が長期化していく蓋然性の方が高い。

ただ、いずれにせよ国際法を正面から無視して侵略を行い、非人道的な戦争を遂行したロシアと国際社会の関係は戦争前に戻ることはなく、国際秩序も大きく変容せざるを得ないのだろう。この情勢にどう向き合っていくべきだろうか。

## かつての東西対立が再来するのか

現在のおよそ倍の人口を持ち、広大な土地を支配し、東欧の国々を含むワルシャワ条約機構（1955年）を率いたソ連と、今日のロシアは国力の面において比較にならない。ソ連は強大な軍事力と米国と同等の核戦力を持ち、西側と厳しい対立をしてきた。しかし、西側との経済格差が拡大し、情報の流入により社会が脆弱になり、東欧諸国が民主化の道を辿り、ゴルバチョフなど指導者の判断によりソ連は解体された。



東西冷戦の象徴だったベルリンの壁は、東欧諸国の民主化などに伴い取り壊された  
= 1989年11月、東ベルリン

30年以上の道のりを経て、ロシアがソ連邦に立ち戻るとは考えられない。今日のロシアは複数政党による選挙で統治体制を選ぶ民主主義の形をとりながら、プーチン大統領は2000年から22年に渡りトップの座にあり、改正された憲法下では2036年まで大統領の座に居続けることが出来るという独裁体制だ。ただ、社会主義的イデオロギーや共産党独裁体制の下にあったソ連邦時代と異なり、プーチン大統領が交代すればロシアの体制も政策も大きく変わる余地はある。

そのロシアと対峙するNATOの体制も、バルト三国や東欧諸国もNATOに加入し、ソ連時代とは大きく異なり強力な連帯がある。ソ連と敵対するのは避け中立政策をとってきたフィンランドやスウェーデンといった諸国も、ロシアのウクライナ侵攻を見てNATOへの加入を急ぐだろうし、ベラルーシ、モルドバ、ジョージアといった諸国もロシアを離れ欧州に近づくのは時間の問題かもしれない。

ロシアは核使用の可能性を示唆しており、NATOも戦術核を開発し、再び核軍拡が起こり緊張は増大するといっても、NATO対ワルシャワ条約機構といったブロック的対立とは異なり、ロシアは結果的には抑え込まれるのだろう。

## ■ 韓国並みの経済力にして常任理事国

経済的にはGDP規模では世界11番目で韓国並み、日本の三分の一、ウクライナ侵攻の結果、今年のGDPはIMFによれば-8.5%と推定されている。ロシアは経済大国ではなく中規模国だ。エネルギーについては、世界最大の天然ガス埋蔵

量、世界第三位の石油埋蔵量を有しており、ロシアからの輸入を止めるインパクトは大きい。



ロシア北部ヤマロ・ネネツ自治管区に建設された天然ガス生産施設 = 2020年5月、ガスプロム提供

しかしロシアのガス・石油に依存する欧州ではロシア依存を大幅に減らす努力が行われるだろうし、米国のシェールの価値は大きい。原子力発電も役割が見直されるのだろう。それにもましてロシアにとっては、石油・天然ガスは最大の外貨収入源であり、他の地域への輸出に振り向けることも時間がかかり、ロシアが受ける負のインパクトの方が大きい。

国際場裏においてロシアは安保理常任理事国であり、G20のメンバーであり、ロシアがいる限り、これまでもまして国連やG20に大きな役割を期待することは出来ない。国際的統治体制も再びG7や米国を軸とする政治安全保障の枠組みに戻っていく蓋然性は高い。





ロシアを非難する決議案に対し、手を挙げて反対を表明するロシアのネベンジャ国連大使＝2022年2月25日、米ニューヨークの国連本部、国連ウェブTVから

これらの情勢を踏まえれば、相対的国力が著しく低下したロシアが単独で冷戦時代の様な対立軸を構築できる力を持つとは全く考えられないし、厳しい経済制裁の下で長期的に抑え込まれ凋落していくのは自明だ。しかし、このようなシナリオを覆すことになりうるのは、唯一、中国がロシアと手を結び、西側と対峙することを選択する場合だ。

## 中国が対米共闘でロシアと手を結ぶ可能性

おそらく米国は今日ロシアの脅威は大きく高まったとしつつも、「中国が唯一の競争相手」とする戦略意識を変えることはないだろう。ただ中国がロシアと手を結び、米国と正面から対立することを選択する場合には、冷戦を超える規模の世界の分断が起こるのだろう。それも「冷戦」というよりも欧州正面や台湾で「熱戦」が起こりうるような深刻な対立関係となっていく可能性がある。

少なくとも今日の時点では、中国がロシアと手を結び米国と対立を深めるという選択をするとは考えられない。習近平総書記はプーチン大統領と同じように政権の長期化、専制体制の維持を狙う。しかし習政権にとっての最大のプライオリティーは経済成長だ。

共産党統治の正統性は経済成長の維持に求められており、習近平政権が掲げる「中国の夢」の中心概念は米国と肩を並べる「社会主義現代化強国」の完成であり、そのためには経済成長が必須となる。



北京で会談したロシアのプーチン大統領（左）と中国の習近平国家主席＝2022年2月4日、ロイター

中国が一貫して取っている「ゼロコロナ政策」も武漢での新型コロナウイルス蔓延を止め経済成長を他国に先駆けて軌道に戻した成功体験に基づいているのだろう。今年第一四半期の経済成長が4.8%にとどまり5.5%前後という通年の経済成長目標に達しない可能性も云々されている。

もし中国が全面的にロシア支持に回る場合にはおそらく中国に対する西側の経済的市場分断（デカップリング）の動きは急速となるだろう。中国もここ数年来「内循環」の概念を重視し、ハイテクを含め国内生産の拡大を急速に進めているが、未だ西側に依存する分野も多く、分断は中国の経済発展の展望を大きく損ねることになりかねない。そのような状況は政権長期化を狙う習近平総書記にとっても好ましいことではないし、むしろロシアとは一定の距離を保とうとするのだろう。

ただロシアと中国は米国に対抗するという意味において共通利益があり、ロシアを全面的にサポートすることは無いにしても、ロシアとの友好関係を続けていくと思われる。中国はロシアにとってのエネルギー引き取り先、ハイテク製品の供給先であり、国際場裏でロシアの孤立を防ぐ行動はとっていくのだろう。

米中はロシアを巡る関係だけではなく、多面的な分野での対立関係であるが、今後の対立の様相は台湾や香港、新疆ウイグル自治区、南シナ海などの戦略的課題がどう展開していくかにも大きく係わる。米中対立が決定的に深刻となる結果として、中国はロシアとの連携を選ぶ可能性は高い。

色々な可能性を念頭に中国はロシアのウクライナ侵攻を巡る諸外国の対応や経済制裁の実効性などを慎重に観察しているだろう。核大国たるロシアとの関係で米国は早々と軍事介入しないことを鮮明にしたことが、米国内における戦争介入に対する否定的な受け止めに反映してのことであることも中国にとっては重要な要素なのかもしれない。

## 日本の戦略はどうあるべきか

これから6月にドイツで、明年には日本で開催されるG7、秋にはASEAN関連会議やAPEC、東アジアサミットなど目白押しだ。日本はしっかりした戦略をもって臨むべきだし、能動的で緻密な外交を展開してほしい。

ロシアのウクライナ侵略は力による現状変更であり、日本の立場とは全く相容れない。米欧とともに厳しい経済制裁措置を実施し、ロシアを国際社会から徹底的に排除するという姿勢をとるべきなのだろう。北方領土を米国との対峙の戦略的要衝と見るプーチン政権と北方領土交渉を行っても解はなく、米欧との連帯を優先すべきだ。石油やガス、木材などの資源輸入についてもロシアからの代替を真剣に探究した方が良い。



安倍晋三首相（当時）と言葉を交わすロシアのプーチン大統領＝2018年9月、ロシア・ウラジオストク

しかし、この戦争がウクライナの犠牲の上に長期的に続くことも好ましいことではない。ロシアは日本を「非友好国」と位置付けているが、日本は軍事支援をしているわけではなく、NATOのメンバーでもない。森元首相や安倍元首相がプーチン大統領と近い関係にあるからということではなく、国家として日本は早



期の停戦や和平合意を促す役割を果たせるはずだ。米国と強い同盟関係にあり、米国に影響を与えられる国であることが日本外交の梃子となる。北朝鮮との交渉でも米国を恐れる北朝鮮は日本を重視せざるを得なかった。

更に、日本はグローバル化の恩恵を受けている国であり、中口が結託する結果世界が大きく分断されることは何としても避けなければならない。特に米国は秋の中間選挙では与党・民主党は下院で相当議席数を減らす可能性があり、また2024年の大統領選挙に向けての党派的対立の中で、ロシアや中国に対する更なる強硬策が頭をもたげ、結果的に中国をロシアとの連携に追い込む恐れもある。

中口が結託し彼らの経済圏を拡大しようとする場合、ブラジルやインドといった新興国、中国市場に大きく依存するASEANなどの諸国がどう動くのか不透明な要素は多い。インドやインドネシアなど、アジアの有力国もロシアへの制裁措置には加わらない旨明確にしているし、中国は一带一路などを通じて途上国対策を集中的に進めてきている。膨大な市場を持つ中国の影響力は過小評価すべきではない。

途上国の多くは民主主義的価値に共鳴して西側につくというより、国づくりのためにどういう立場をとるのが利益にかなうかという判断をするものであり、場合によっては中口の影響力が西側と拮抗する場合も十分考えられる。ロシアを世界市場から分離してもその経済的インパクトは限られているが、中国市場を分離する場合には日本の成長の展望は大きく損なわれる。

勿論、戦略の大前提は強い日米同盟関係であり、ロシアの脅威が拡大している今日、日本は防衛予算を段階的に拡充し安保体制の強化に努め、中国に対しても抑止力の強化に努めるべきは当然としても、抑止力だけで日本の生存と繁栄が保てるわけではない。日本は抑止力の強化と同時に中口を結託させないように中国との対話や協力関係を拡充していくべきだし、米国とも協議を欠かさず、戦略的アプローチを共有していくべきだ。

※ロシアのウクライナへの軍事侵攻に関する「論座」の記事を特集「[ウクライナ侵攻](#)」にまとめました。ぜひ、お読みください。

[外交と戦争～抑止力の陰りとともに「米国の世紀」は終わるのか](#)  
「キエフの悲劇」は冷戦後の国際秩序崩壊の分水嶺だ

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.